

再エネ発電所を起点とした長期的な地域社会・経済の活性化への貢献を目指して

地域と共存共栄する 日本最大級の洋上風力発電事業

再エネ発電所の開発・運営を専門とするレノバが2015年から洋上風力発電事業の検討を進めた秋田県由利本荘市沖が、再エネ海域利用法に基づく「促進区域」に指定された。再エネのプロフェッショナル集団が、今後の国内洋上風力発電事業の好事例となるような、地域に根差したオーダーメイドの再エネ発電事業の開発に取り組む。

大規模洋上風力発電事業を通じて 再エネの普及を推進

2020年7月、秋田県由利本荘市沖が再エネ海域利用法に基づき、洋上風力発電設備を優先的に整備できる「促進区域」に指定された。促進区域では公募により事業者が選定され、事業者は最大30年間の海域利用の占有許可が得られる。国内最大規模の洋上風力発電事業（設備容量約700MW）となることから、大きな注目を集めている。

この由利本荘市沖で、2015年より洋

上風力発電事業の検討を進めていたのがレノバである。同社は、太陽光、風力、木質バイオマス、地熱とマルチに再エネ事業を行っている東証一部の独立系企業で、今年創業20周年を迎えた。開発から運営まで一貫して自社で手掛け、長期間にわたり地域に根差した発電事業を運営することを特徴とする。現在、運営・建設中の発電所は18カ所、その全設備容量は約700MWであり、開発中の案件を含めると約1,800MWにもおよぶ。

レノバの執行役員 プロジェクト推進

本部長の福真清彦氏は「当社には、環境・エネルギー問題の解決に強い思いを持った人間が集まり、再エネの普及に本気で取り組んでいます。その中で私たちが何よりも大切にしてきたのが『地域との共存共栄』の精神です。大規模な発電所を長期に安定的に運営していくためには地域の皆さまのご理解が不可欠です。由利本荘市沖の洋上風力発電事業においても、この5年間、多数の社員が現地へ何度も足を運び、漁業者をはじめ地域住民の方々と膝を交えながら、繰り返し対話し、様々な意見や考え方に耳を傾けてきました」と語る。

レノバは、2016年には風況観測を、2017年には海底地盤調査を開始している。環境アセスメントについては、2017年の手続き開始以来、法定の説明会に限らず大小数十回にわたる自主説明会を開催してきた。技術的な調査においても、丁寧に時間をかけて地域と向き合おうとするレノバの姿勢が現れている。風力発電設備メーカーや洋上建設業者の選定においても、

由利本荘沖洋上風力のイメージ（提供：秋田由利本荘洋上風力合同会社）



海底地盤調査の様子

地域からの信頼の醸成にこだわるレノバの考え方への理解を求めたという。

地域活性化に貢献する オーダーメイドの発電所

レノバが掲げる『地域との共存共栄』は、洋上風力以外の電源でも実施されてきた。2016年に運転開始した秋田県にあるバイオマス発電所（設備容量20.5MW）では、秋田県産の未利用材を燃料として有効活用することで、県内林業などに新たな雇用を創出するなど、地域活性化につながっている。また、2019年に運転開始した三重県にある太陽光発電所（設備容量21.6MW）では、開発中に事業用地内に希少生物が生息していることが判明したため、事業用地の一部にビオトープを建設し、地域住民と協力して移植活動を行った。現在開発・建設中のバイオマス発電所でも、水冷方式では海中に排出した温水が漁業へ影響を与えると危惧する漁業者の声を反映し、国内ではこれまでにあまり例の無かった空冷方式を導入している。

このようにレノバでは、地域の暮らしや自然環境保護などと発電事業の両立を図るために、設備の仕様や配置、運用に知恵を絞り、多くの地域の声に応えられるような発電所の実現を目指してきたという。

同社事業企画室長の大濱康広氏は「レノバはこれまでも地域の文化に触れ、



大濱康広氏

レノバ 事業企画室長

福真清彦氏

レノバ 執行役員 プロジェクト推進本部長

地域の皆さまの声に耳を傾けることで、持続的・長期的に地域社会・経済の活性化に貢献できるような、オーダーメイドの発電所を開発・運営してきました。こうした実績に対し、多くの地域住民の皆さまからご評価をいただきました」と話す。

有機的な部門間の連携で、 地域の声を設計や運用に活かす

福真氏はこうしたオーダーメイドの発電所づくりを可能としたレノバの強みとして、専門性の高い人材が有機的にプロジェクトを進める体制を備えていることを挙げる。レノバでは、新規開発、リサーチ・渉外、事業推進、ファイナンス、エンジニアリングの各部門が、それぞれ専門性を発揮しつつ密に情報共有・連携し、オーダーメイドの発電所を作り上げていく。これにより、発電設備の仕様検討・設計、許認可取得、資金調達、運営まで一貫通貫に行う自社主導の開発が可能となるのだ。設計の肝を担うエンジニアリング部門にも、海外での洋上風力発電を経験した人材を含め、土木、建築、機械、電気など幅広い専門性・スキルを備えた多彩な人材が揃う。

「地域住民の方々の声に耳を傾けることは、当たり前なことだと言うかもしれ

ません。しかし、重要なのは、そのようなご意見を実際の発電所の設計や運用に反映することです。そのためには、部門間で何度もディスカッションし、チーム一丸となって地域の皆さまに愛される発電所の形を模索し、具現化していくことが必要です。レノバの強みは、まさに、これが可能であるという点です」

大濱氏は今後の取り組みについて「由利本荘市沖の事業で蓄積した知見を活かし、国内外の洋上風力発電事業を積極的に進めていく計画です。すでに、今後事業化が見込める数カ所の海域について、調査、検討を進めています。個々の開発案件は地理的条件、主要産業、文化などそれぞれ千差万別で、開発の鍵を握るのは、地域のために再エネ電源を普及していきたいというモチベーションをもった“人の力”だと思っています」と意欲を見せる。

お問い合わせ先

自然と、あなたと、ともに未来へ。



株式会社レノバ

TEL 03-3516-6260

東京都中央区京橋2-2-1京橋エドグラン18F
www.renovainc.com